

平成25年2月定例会

防災対策特別委員会説明資料

危機保健農具病教警
管理社福水整院委
部部部部部局会部
員本

目 次

I 平成25年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	5
I 一般会計・特別会計予算	5
(1) 歳入歳出予算	5
ア 総括表	5
イ 一般会計	5
ロ 特別会計	6
ハ 部別主要事項説明	7
危機管理部	7
保健福祉部	10
農林水産部	12
県土整備部	16
教育委員会	22
警察本部	23
(2) 継続費	24
(3) 債務負担行為	24
農林水産部	25
県土整備部	25
教育委員会	26
警察本部	27
警察本部	28

(4) 地方債	29
県土整備部	29
2 病院事業会計	30
病院局	30
(1) 病院事業会計予算	30
(2) 継続費	31
3 その他の議案等	32
(1) 変更請負契約	32
県土整備部	32

I 平成25年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 「条例元年」地震・津波総合対策の推進

(1) 総合的な地震・津波対策の推進

- 南海トラフ巨大地震や活断層地震を迎え撃つ「とくしまー0（ゼロ）作戦」の取組みを更に加速させるため、市町村等に対し、総合的な避難態勢の早期確保に向けた「きめ細かい」支援を行う。
- ① 津波避難計画に加え、津波防災地域づくり推進計画や事前復興計画といった津波災害に対応する関係市町の計画策定を支援する。
 - ② 避難路や避難施設などの緊急的な整備や、ヘリポートの整備など、市町村の地震・津波対策を支援する。
 - ③ 県全体の防災力の更なる向上を目指し、自主防災組織の広域的な連携や先駆的な取組みを県内全域に広めるため、自主防災組織が連携して行う取組みを実証実験として支援する。
 - ④ 県民・事業者・市町村・県それぞれの役割による物資の備蓄や輸送体制に関する計画を策定し、県として必要な物資の備蓄を推進する。

(2) 啓発・人材育成の充実

- ① 「とくしま地震防災県民会議」を中心として、県民、事業者、行政が一体となった取組みを促進するため、「とくしま防災フェスタ」等の啓発事業を実施するとともに、自主防災組織の結成促進とその活動の活性化を図り、自助・共助に基づく地域防災力の強化を推進する。
- ② 地域の防災リーダーなど防災人材を育成するとともに、将来の「防災の担い手」を育成するため、学校における防災教育に対する支援を行うなど、「防災生涯学習」を総合的に推進する。
- ③ 消防団や市町村、消防協会等と連携して、青少年消防クラブの活動充実を推進するとともに、高校生等に対象を広げた、地域消防防災訓練や各種啓発事業を実施することで、青年層における「共助」の重要性の認識と消防団活動への理解を深め、未来の「消防・防災リーダー」を育成する。
- ④ 県立防災センターや南部防災館を活用し各種啓発事業や研修を実施するとともに、県立防災センターの啓発設備の更新を行うなど啓発機能を強化し、さらなる県民の防災意識の向上を図る。
- ⑤ 消防学校において、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行う。

2 防災・危機管理能力向上対策の推進

(1) 迅速・的確な初動体制の強化

- ① 「すだちらくんメール」や「総合情報通信ネットワークシステム」等各種情報ネットワークの運営と、これらを活用した各種研修・訓練を行うことにより、自然災害をはじめ県民の安全・安心を脅かすあらゆる危機事象に対応できるよう、初動体制の迅速な確立を図る。
また、東日本大震災の教訓を踏まえ、老朽化している「総合情報通信ネットワークシステム」の再整備を推進し、災害時における確実な通信手段の確保と機能拡張を図る。
- ② 県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの効果的な運用を行うとともに、津波被害に備え資機材等の整備を行う。
- ③ 東日本大震災の教訓を踏まえ、より実践的な内容の総合防災訓練や各種避難訓練、広域連携に基づく訓練等を実施するほか、防災拠点となる県有施設等の耐震化を推進し、災害・危機管理対応能力の強化を図る。
特に、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、本県において中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同の実働訓練を、自衛隊・D.M.A.T等と連携し実施する。

(2) 多様な連携の推進

多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、このモデルとして、本県と鳥取県の市町村や民間団体の相互交流や連携活動等の支援を行う。

(保健福祉部)

1 保健・医療体制の充実

大規模災害時の保健衛生活動の拠点となる保健所の耐震化等防災機能の強化を図る。

また、災害拠点病院等の耐震整備及び災害対応に必要な設備整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「広域災害医療情報システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制を確保する。

2 社会福祉施設等の耐震化の促進

社会福祉施設等の「安全・安心」を確保するため、施設の耐震化等を促進する。

(農林水産部)

1 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復興に資する減災対策を推進する。

2 緊急輸送道路を補完する農道、林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道、林道の整備を推進する。

3 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため、山地災害の未然防止対策を推進する。

4 海岸保全施設整備等の推進

自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため、漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

(県土整備部)

1 「南海トラフの巨大地震」等自然災害対策の推進

防災・減災の観点から、「南海トラフの巨大地震」をはじめゲリラ豪雨等による自然災害に対して、安全・安心な県土づくりを推進するとともに、ミッシングリングの早期解消や国等が行う河川や港湾の整備等を促進する。

(1) 「南海トラフの巨大地震」を見据えた防災・減災対策の推進

「南海トラフの巨大地震」による大きな揺れや津波から「助かる命を助ける」ため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強力に推進する。

ア 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策

人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う「命の道」の整備や緊急輸送道路等の橋梁耐震工事を実施する。

イ 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による被害軽減を図るため、河川堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施するとともに、防潮堤や防波堤の改良工事等を実施する。

ウ 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、道路法面等の施設に、平時は管理用道路として日常の維持管理・点検に活用できる通路・階段等を整備する。

エ 都市公園や「道の駅」の防災機能強化

広域避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園施設の耐震改修を実施するとともに、広域応援部隊の車両進入ルートを整備する。また、地域の防災力を向上するため、「道の駅」に非常用電源等を整備し、自立型ライフラインを確保するなど、防災機能強化を図る。

オ 木造住宅耐震化の加速と「空き家」対策の促進

木造住宅の耐震化を加速させるため、「補助対象の拡充」と耐震建具の普及など「新たな利用促進策」に取り組む。また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な「空き家」の除却を促進する。

(2) ゲリラ豪雨等の自然災害に備える災害予防の強化

土砂災害危険箇所における土砂災害の発生を防止するため、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施するとともに、ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、河川改修事業を実施する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、新病院開院を機に充実した機能を発揮し、急性期・救急医療、災害医療等の分野で県の中心的な役割を担う。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の医療拠点を目指し、救急医療機能の充実・強化及び耐震化の推進のため、高層棟（病棟部門）の改築、低層棟（外来診療部門）の機能整備等を行う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフの巨大地震発生時に災害拠点病院としての機能を十分に発揮できるよう、移転改築に向けて実施設計等に取組むとともに、訪問診療を中心とした地域医療機能の拡充を図る。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、耐震改修や中核的な避難所として施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、学校において防災教育の充実を図る。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し、連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国・四国管区広域緊急援助隊等で実施する合同訓練に参加し、連携の強化を図る。

II 提出予定案件
 1 一般会計・特別会計予算
 (1) 歳入歳出予算
 了 総括表

(単位：千円)

区 分	平成25年度 当初予算額		前 年 度 当初予算額	比較		財 源 内 訳									
	A	B		増減 A-B	率 A/B*100	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 收 入	特 定 財 産 入	寄 附 金	諸 收 入	繰 入 金	果 債	一 般 財 源
危機管理部	657,757	825,613	825,613	△167,856	79.7	27,576		2,026	1,491			1,125	377,807	67,000	180,732
保健福祉部	2,029,216	1,057,123	1,057,123	972,093	192.0	194,001							1,819,490	8,000	7,725
農林水産部	8,726,509	8,665,967	8,665,967	60,542	100.7	5,096,456	260,790					200,000	218,000	2,473,000	478,263
県土整備部	22,455,057	21,295,736	21,295,736	1,159,321	105.4	12,060,167	75,700					593,924	516,522	8,156,000	1,052,744
教育委員会	3,315,444	2,628,030	2,628,030	687,414	126.2	274,436							3,305	2,397,000	640,703
警察本部	1,740,849	209,513	209,513	1,531,336	830.9								600,000	1,090,000	50,849
計	38,924,832	34,681,982	34,681,982	4,242,850	112.2	17,652,636	336,490	2,026	1,491	0	795,049	3,535,124	14,191,000	2,411,016	

(単位：千円)

特別会計

区分	会計名	平成25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財源内訳								
				増減 A-B	率 A/B*100	特定				財源				
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収 収入	定入	寄附金	諸収入	繰入金	果償
果土整備部	流下 下水道事業 特別会計	21,400	10,700	10,700	200.0	10,000	5,000	0	0	0	0	0	400	6,000
計		21,400	10,700	10,700	200.0	10,000	5,000	0	0	0	0	400	6,000	

イ 部別主要事項説明
 危機管理部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区	分	目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
					増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
危機管理政策課	防災総務費	① 防災対策指導費	64,787	48,091	16,696	134.7	(4,004)	(7,248)
		県民の生命、財産を自然災害等から保護するための の諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費						
		ア 防災総務費					3,167	2,749
		関西広域連合分賦金に要する経費					555	675
		イ 南部圏域防災対策推進事業					299	315
		ウ 防災情報システム活用費					300	3,934
		エ 西部圏域防災対策推進事業					238	250
		② 防災センター運営費					(58,783)	(40,843)
		防災人材育成センターの運営に要する経費						
		ア 防災センター管理運営事業					29,805	31,153
イ ⑧ 防災人材育成機能強化事業					17,000			
ウ ⑨ 県民防災力強化啓発推進事業					1,310			
エ 地域・学校連携「防災の担い手」育成推進事業					2,090	2,090		
オ 地震防災対策推進事業					8,578	7,600		
③ 危機管理対策費					(2,000)			
多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築 するための経費								
ア ⑩ 危機管理連携強化促進事業					2,000			
① 消防学校運営費						(55,660)	(56,137)	
消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を 実施するための経費								
危機管理政策課 計			120,447	104,228	16,219	115.6		

(単位：千円)

区	分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額		
					増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %				
南海地震防災課	防災総務費		277,355	300,907	△ 23,552	92.2	① 防災対策指導費 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 イ 防災訓練等実施事業費 ウ 防災システム運用費 エ 地震防災対策推進事業 オ ② 「とくしまー0(ゼロ)作戦」緊急対策事業 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 ウ 総合情報通信ネットワークシステム再整備事業 エ ③ 災害時情報共有基盤強化事業 ③ 南部防災館管理運営費 南部防災館の管理運営に要する経費	(168,877)		
			58,110	57,584	526	100.9	① 災害救助法施行費 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(57,584)		
			335,465	358,491	△ 23,026	93.6				
			南海地震防災課計							

(単位：千円)

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	190,039	152,997	37,042	124.2	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 イ (新) 消防防災ヘリ活動基盤充実強化事業	(190,039) 152,997
		11,806	209,897	△ 198,091	5.6	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 イ 火災予防事業費 ウ 救急業務高度化推進事業 エ 消防広域化推進事業 オ (新) 平成25年度中国・四国ブロック緊急消防援隊合同訓練開催事業	(209,897) 7,672 1,875 170 180
		201,845	362,894	△ 161,049	55.6		
消 防 保 安 課 計		657,757	825,613	△ 167,856	79.7		
危 機 管 理 部 合 計							

保健福祉部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区	分	目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
					増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保 政	健 福 社 策 課	保健所費	8,425	141,200	△ 132,775	6.0	① 保健所運営費 ア 医療・保健・福祉分野 「災害時コミュニケーション」養成事業費 ② 保健所施設等整備事業費 ア 保健所庁舎耐震改修事業費	(2,425) 2,425 (6,000) 6,000 (2,500) 2,500 (138,700) 71,000
保 政	健 福 社 策 計 課		8,425	141,200	△ 132,775	6.0		
薬 務	課	薬 務 費	2,957	3,561	△ 604	83.0	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(2,957) 2,957 (3,561) 3,561
薬 務	課 計		2,957	3,561	△ 604	83.0		
地 域 福 祉	課	社 会 福 祉 総 務 費	10,143	6,680	3,463	151.8	① 災害救助法施行費 小規模災害等の発生に備えるための経費 ② 災害援護対策費 ア 災害援護対策費 イ ① 災害ボランティアセンター設置支援費 補助金	(2,082) (8,061) 4,561 3,500 (2,086) (4,594) 4,594
地 域 福 祉	計 課		10,143	6,680	3,463	151.8		
こ ども 未 来 課	課	児 童 福 祉 総 務 費	665	700	△ 35	95.0	① 児童健全育成対策費 ア 被災児童保育ボランティア養成事業費	(665) 665 (700) 700
こ ども 未 来 課	課	児 童 福 祉 施 設 費	630,000	257,256	372,744	244.9	① 児童福祉施設整備事業費 ア 保育所整備事業費補助金	(630,000) 630,000 (257,256) 257,256
こ ども 未 来 課	計 課		630,665	257,956	372,709	244.5		

区	分	目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
					増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
障害福祉課	障害者 福祉費	障害者地域生活支援費	1,500	0	1,500	皆 増	① 障害者地域生活支援費	(1,500)
		児童福祉 施設費	287,670	0	287,670	皆 増	① 発達障害者災害時支援体制整備事業費 ① 児童福祉施設整備事業費	1,500 (287,670)
障害福祉課計			289,170	0	289,170	皆 増	① 障害児入所施設防災拠点化整備事業費	287,670
医療政策課	医 務 費	医療衛生費	1,087,856	647,726	440,130	168.0	① 医療衛生費	(1,087,856)
		広域災害医療情報システム運営事業費					ア 広域災害医療情報システム運営事業費	8,990
		医療施設耐震化整備事業費					イ 医療施設耐震化整備事業費	994,630
		医療救護・活動拠点整備事業費					ウ ① 医療救護・活動拠点整備事業費	48,000
		災害拠点病院等支援事業費					エ 災害拠点病院等支援事業費	36,000
医療政策課計			647,726	440,130	168.0		(647,726)	
医療政策課計			1,087,856	647,726	440,130	168.0		27,000
保健福祉部 合 計			2,029,216	1,057,123	972,093	192.0		

農林水産部
（ア）一般会計

（単位：千円）

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
農村振興課	土地改良費	4,800	6,800	△ 2,000	70.6	① 県単独土地改良事業費 津波による塩害対策等に向けた農業版BCPの策定に要する経費 ア 津波・塩害対策農業版BCP策定事業 4,800 ① 地籍調査費 地籍を明確にするための土地情報や境界の調査に要する経費	(4,800) (6,800)
	農地調整費	644,000	644,000	0	100.0	(644,000)	(644,000)
農村振興計		648,800	650,800	△ 2,000	99.7		
農業基盤課	土地改良費	507,861	505,972	1,889	100.4	① 県単独土地改良事業費 ア 災害防止対策緊急事業 被災後における再度災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に対する助成に要する経費 イ 農地海岸施設等地震対策推進事業 3,500 海岸保全施設や地すべり対策施設を対象とする耐震診断、耐震対策工事、適切な維持管理に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (341,072) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (158,289) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	(8,500) 5,000 3,500 (357,936) (139,536)
	農地防災事業費	1,169,895	1,194,881	△ 24,986	97.9	① 耕地地すべり防止事業費 地すべり活動が活発になり、人家、公共施設に被害を及ぼすおそれが大きい地区等における対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) 現年発生の災害に起因した地すべり現象を防止するために実施する緊急の対策工事に要する経費	(86,140) (588,000) (588,000)

(単位：千円)

区	分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比		較 率 $\frac{A}{B} \times 100$	摘 要	前 年 度 当初予算額	
					増 A-B	減				
農 業 基 盤 課								③ 湛水防除事業費 立地条件の変化により、湛水被害が生じるようになった地域で湛水を排除する対策工事に要する経費 (310,153) (267,835)		
								④ 県営老朽ため池等整備事業費 農薬用ため池などの農薬用施設について自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 (176,602) (176,602)		
									⑤ 耕地災害関連事業費 現年発生の災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 (9,000) (9,000)	
		農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	630,570	630,570	0	100.0		① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 24年災害復旧事業費 24,570 イ 現年発生災害復旧事業費 606,000 (630,570)		
		耕 地 海 岸 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	30,000	0	100.0		① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000 (30,000)		
農 業 基 盤 課 計		2,338,326	2,361,423	△ 23,097	99.0					
水 産 課		水 産 業 振 興 費	10,000	50,000	△ 40,000	20.0	%	① 漁業経営構造改善事業費 「漁村防災・減災力向上計画」の策定や施設整備等の支援に要する経費 (10,000) (50,000)		
		漁 港 建 設 費	714,580	597,320	117,260	119.6		ア 漁村防災・減災力向上支援事業 10,000 ① 地域水産物供給基盤整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (147,600) (111,900) ② 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (284,700) (314,500)		

(単位：千円)

区	分	目	名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比		較	摘	要	前	年	度	
						増	減							率
				A	B	A-B	$\frac{A}{B} \times 100$							
水	産	課							③	水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策に要する経費	(143,580)	(70,120)		
									④	漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	(138,700)	(100,800)		
水	産	課	漁港施設 災害復旧費	180,000	180,000	0	100.0		①	漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費	(180,000)	(180,000)		
				904,580	827,320	77,260	109.3		ア	現年発生災害復旧事業費	180,000	180,000		
森	林	整	備	課	林道費	1,689,113	1,687,662	1,451	100.1	①	森林基盤整備事業費 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1,689,113)	(1,687,662)	
					治山費	2,236,490	2,229,562	6,928	100.3		①	治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費	(1,116,146)	(1,104,355)
											ア	復旧治山事業	557,237	545,446
											イ	予防治山事業	526,155	526,155
								ウ	防災林造成事業	32,754	32,754			
								②	林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費	(349,307)	(349,307)			
								③	災害関連緊急治山事業費 現年発生災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(600,000)	(600,000)			
								④	災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費	(100,000)	(100,000)			

(単位：千円)

区分	目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森林整備課						⑤ 県単独治山事業費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 (31,037)	(35,900)
						⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 (25,000)	(25,000)
						⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費 (15,000)	(15,000)
	災害林道 復旧費	760,000	760,000	0	100.0	① 災害林道復旧費 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 (760,000)	(760,000)
	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	ア 24年災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費 ① 治山施設災害復旧費 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 (4,200)	610,000 (4,200)
	治山施設 災害復旧費 (土木施設)	145,000	145,000	0	100.0	ア 現年治山施設災害復旧事業費 ① 治山施設災害復旧費 治山施設等の災害復旧に要する経費 (130,000)	4,200 (130,000)
						ア 現年発生災害復旧事業費 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金 130,000 (15,000)	130,000 (15,000)
森林整備課 計		4,834,803	4,826,424	8,379	100.2		
農林水産部 合計		8,726,509	8,665,967	60,542	100.7		

果土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
都市計画課	公園費	520,950	1,089,000	△568,050	47.8	① 公園整備事業費 (520,950) 防災拠点施設である県営都市公園において、施設の耐震改修や防災施設の整備を行い、防災拠点としての機能強化を図る経費 ア 鳴門総合運動公園整備事業 435,800 イ 南部健康運動公園整備事業 64,150 ウ 都市公園防災拠点機能強化事業 21,000	(1,089,000)
都市計画課		520,950	1,089,000	△568,050	47.8		
住宅課	建築指導費	8,188	9,325	△1,137	87.8	① 建築基準法等施行費 (8,188) ア 応急危険度判定士育成事業費 イ 応急危険度判定士の育成に要する経費 1,499 イ 建築物耐震化促進事業費 6,300 (7) 民間建築物耐震化支援費 旧耐震建築物の耐震診断や耐震改修等に要する経費 389 (イ) 住宅・建築物安全ストック形成事業 (168,328) ① 県営住宅建設事業費 167,968 ア 県営住宅受水槽耐震化工事 イ 県営住宅の受水槽の耐震化工事等に要する経費 360 (新) 県営住宅海抜標示モデル事業 (6,000) ② 住宅対策推進費 ア (新) 老朽危険空き家除却支援事業 老朽危険空き家の除却の市町村への支援に要する経費 (250,000) ③ 木造住宅振興費 ア (新) 南海トラフ巨大地震に備える木造住宅耐震化事業 木造住宅の耐震診断・改修及び簡易耐震化工事と併せて行うリフォーム工事の支援等に要する経費	(9,325)
住宅課	住宅建設費	424,328	407,611	16,717	104.1		(188,361)
住宅課		432,516	416,936	15,580	103.7		
河川振興課	河川改良費	2,098,315	2,041,036	57,279	102.8	① 河川特殊改良事業費 (90,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費	(102,000)

(単位：千円)

区分	目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算 額	
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %			
河川振興課	河川改良費					② 広域河川改修事業費 國瀨川等の河川改修促進に要する経費 ③ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害 関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ④ 河川管理施設長寿命化事業費 河川管理施設の延命化に要する経費 ⑤ 地震・津波・高潮対策河川事業費 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に 要する経費	(741,000) (615,315) (242,000) (273,000) (781,000) (643,036)	
		海岸保全費	348,000	328,000	20,000	106.1	① 海岸侵食対策事業費 海岸の侵食対策事業の促進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 津波・高潮災害に対する海岸施設の防災対策に要する 経費	(169,000) (159,000)
			2,446,315	2,369,036	77,279	103.3		
		道路新設 改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することによ り復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止 するための経費	(480,000)
		河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することによ り復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止 するための経費	(480,000)
河川振興課 計	砂防費	3,887,925	3,878,100	9,825	100.3	① 通常砂防事業費 土石流危険渓流等における土砂災害防止対策に要する 経費 ア 新 里山砂防モデル事業 10,000 ② 地すべり対策事業費 (860,590) 地すべり活動が活発になり人家、公共施設に被害を及 ぼす恐れが大きい地区等における対策工事に要する経費	(408,300) (816,300)	

(単位:千円)

区	分	目	名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比		摘要	前年度 当初 予算額
						増減 A-B	較 $\frac{A-B}{B} \times 100$ %		
砂防防災課	砂防費	砂防費						③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、危険地区に おいて施工する防止対策に要する経費 (553,800)	(694,000)
								④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波 からの避難路の整備等に要する経費 (84,900)	
								ア 南海地震対策緊急事業 津波避難路の整備 70,000	
								⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (30,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事 業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に 対する県費補助に要する経費	
								⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼ す恐れのある溪流について緊急の対策工事に要する経費	
								⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、 経済上及び民生安定上放置しがたい場合、緊急の対策工 事に要する経費	
								⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、 放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所について緊急 の対策工事に要する経費	
								⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択 されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇 所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	
								⑩ 総合流域防災事業費 (550,200) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害 関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	
								⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度中発生した災害に関連し、再度災害防止の観点か ら緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	

(単位:千円)

区	分	目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初 予算額
					増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 災 課	防 災 課	河川等施設 災害復旧費	6,490,000	6,700,000	△210,000	96.9	① 河川等施設災害復旧事業費 (6,490,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 24年発生河川等施設災害復旧事業費 200,000 イ 現年発生河川等施設災害復旧事業費 6,200,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(6,700,000)
			59,912	18,174	41,738	329.7	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (59,912) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費	(18,174)
			100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 災 計	防 災 計	道 路 新 設 改 良 費	11,497,837	11,656,274	△158,437	98.6		
			7,217,735	5,538,550	1,679,185	130.3	① 道路局部改良事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 (30,000) ② 路側整備事業費 (20,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険がある箇所 の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (2,132,450) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (5,035,285) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費 ア (新) 道路施設活用型津波避難路整備事業 25,000	(32,000)
			37,000	40,000	△3,000	92.5	① 橋りょう修繕費 老朽橋りょうの震災対策に要する経費	(40,000)
道 路 整 備 課	道 路 整 備 計		7,254,735	1,676,185	130.0			

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区	分	会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
					増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
下水環境課		流域 下水道事業 特別会計	21,400	10,700	10,700	200.0	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 旧吉野川流域周辺の2市4町において、公用水域の 水質保全と生活環境の改善を図るための終末処理場に係 る防災・減災対策等に要する経費	(10,700)
県土整備部 合			21,400	10,700	10,700	200.0		

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

区分	目名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	1,643,797	1,541,896	101,901	106.6	① 高校施設整備事業費 県立学校施設の耐震改修工事等に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業	(1,643,797) 1,556,717 87,080
	(特別支援学校費) 学校建設費	1,632,913	1,081,008	551,905	151.1	① 特別支援学校施設整備事業費 ア 盲学校・聾学校整備事業	(1,632,913) 1,632,913
施設整備課 計		3,276,710	2,622,904	653,806	124.9		
教育戦略課	学校建設費	30,932	0	30,932	皆増	① 高校施設整備事業費 ア (新) 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業	(30,932) 30,932
教育戦略課 計		30,932	0	30,932	皆増		(0)
体育学校安全課	保健体育費 総務	7,802	5,126	2,676	152.2	① 学校安全管理指導費 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災教育推進支援事業 イ (新) 学校防災ボランティア推進事業	(7,802) 4,000 3,305
体育学校安全課 計		7,802	5,126	2,676	152.2		(5,126)
教育委員会 合計		3,315,444	2,628,030	687,414	126.2		

警察本部
一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比		前年度 当初 予算額
				増 減 A-B	較 率 $\frac{A}{B} \times 100$	
警察本部	警察施設費	454,949	29,513	425,436	1,541.5	(454,949) 1,000 189,895 264,054
	運転免許費	1,276,900	180,000	1,096,900	709.4	(180,000) 180,000
	警察活動費	9,000	0	9,000	皆増	(9,000) 9,000
警察本部計		1,740,849	209,513	1,531,336	830.9	

(2) 継続費
 県土整備部
 一般会計
 (新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	出合大橋工 上 架設事業	25	500,000	275,000	202,000		23,000
		26	500,000	275,000	202,000		23,000
		27	900,000	495,000	364,000		41,000
		28	800,000	440,000	324,000		36,000
	計	2,700,000	1,485,000	1,092,000		123,000	

(既決)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画				前年度末の支出額	前年度末の支出額(見込)	当年度支出予定額	当年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率%	
		年度	年割額	左の財源内訳								
				国支出金	地方債							その他
道路整備課	関上 架設事業	23	250,000	137,500	101,000						55.6	
		24	100,000	55,000	45,000		350,000				77.8	
		25	100,000	55,000	40,000			100,000	450,000		100	
		計	450,000	247,500	186,000		250,000	250,000	450,000	450,000		

(3) 債務負担行為
農林水産部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	項目	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源		一般	
					国支出金	地方債	その他	---
農業基盤課	基幹農道整備事業工事請負契約		平成26年度	300,000	50,000	37,000	208,600	4,400
	耕地地すべり防止事業工事請負契約		平成26年度	20,000	10,000	9,000	0	1,000
	湛水防除事業工事請負契約		平成26年度	100,000	50,000	31,000	15,000	4,000
	県営老朽ため池等整備事業工事請負契約		平成26年度	10,000	5,500	3,000	800	700

県土整備部
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	項目	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源			その他
					国支出金	地方債	一般	
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約		平成26年度	360,000	180,000	162,000	18,000	
			平成26年度	70,000	35,000	31,000	4,000	
河川振興課	広域河川改修事業工事請負契約		平成26年度	90,000	45,000	40,000	5,000	
			平成26年度	50,000	25,000	22,000	3,000	
			平成26年度	80,000	40,000	36,000	4,000	
			平成26年度	100,000	50,000	45,000	5,000	
砂防防災課	河川等施設災害復旧事業工事請負契約		平成26年度	1,000,000	667,000	299,000	34,000	
			平成26年度	20,000		15,000	2,550	
道路整備課	道路改築事業工事請負契約		平成26年度	250,000	137,500	101,000	11,500	
			平成26年度	1,300,000	910,000	351,000	39,000	
			平成26年度	20,000		18,000	2,000	

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	項目	期間	限度額	左の財源内訳			
					特定財源		源	
					国支出金	地方債	その他	一般
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約		平成26年度	1,287,615	1,152,000			135,615
教育戦略課	県立高等学校校総合寄宿舎賃貸借契約		自平成26年度 至平成31年度	637,000				637,000

警察本部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	項目	期間	限度額	左の財源内訳			一般
					特定財源		その他	
					国支出金	地方債		
警察本部	警察本部庁舎防災機能強化事業 工事請負等契約		平成26年度	292,122				292,122

(4) 地方債

県土整備部

ア 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水環境課	旧吉野川流域下水道事業	6,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができ。
合	計	6,000			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算
了 総括表

区 分	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源				損益勘定 留保資金
			増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	補 助 金	企 業 債	内		
							負 担 金	留 保 資 金	
病 院 局	5,490,500	2,704,215	2,786,285	203.0	2,322,077	3,165,500	1,461	1,462	
計	5,490,500	2,704,215	2,786,285	203.0	2,322,077	3,165,500	1,461	1,462	

イ 主要事項説明

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %		
病 院 局	病院増改築 工事	5,490,500	2,704,215	2,786,285	203.0	① 中央病院改築事業費 (751,000) 旧病院建物の解体工事費等に要する経費 ② 三好病院高層棟改築等 事業費 (4,655,000) 改築事業を推進するための建築工事、工事監 理等に要する経費 ③ 海部病院改築事業費 (84,500) 改築事業を推進するための実施設計等に要す る経費	(174,103) (2,487,190)
計		5,490,500	2,704,215	2,786,285			(42,922)

(2) 継続費

(既 決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末支払義務発生額	前年度で前年度末支払義務発生(見込)額	当年度支払義務発生額	当年度支払義務発生額	前年度末支払義務発生額	前年度で前年度末支払義務発生(見込)額	当年度支払義務発生額	当年度支払義務発生額	翌年度の降義予定額	年度の降義予定額	年度の降義予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
		年度	年割額	左の財源内訳			損益勘定留保資金												
				企業債	負担金	補助金													
経営企画課	三好病院改築等事業	22	8,000	4,000	4,000														0.2
		23	2,100	2,000	50	50	10,100												0.2
		24	866,883	416,500	191	450,000	192	876,983											17.1
		25	4,253,017	1,930,500	220	2,322,077	220			4,253,017	5,130,000								100
		計	5,130,000	2,353,000	461	2,776,077	462			876,983	4,253,017	5,130,000							

3 その他の議案等
 (1) 変更請負契約

ア 一般国道439号道路改築工事落合1号トンネルの請負契約の変更請負契約について (道路整備課)

工	事	名	道路改築工事		
路	線	名	一般国道439号		
工	事	箇	所		
			三好市東祖谷栗枝渡～下瀬 落合1号トンネル		
請	負	者	島谷建設・県西土木道路改築工事落合1号トンネル工事共同企業体		
			代表構成員 徳島市富田橋7丁目17番地 株式会社 島谷建設 代表取締役 島谷 速敏		
			構成員 徳島県三好市池田町津藤ノ井418番地 県西土木 株式会社 代表取締役 藤本 利文		
工	期	変	更	前	平成23年10月14日から平成25年3月25日まで
		変	更	後	平成23年10月14日から平成25年5月7日まで
契約金額	変	更	前	630,000,000円	
	変	更	後	605,633,700円	
理		由	工事内容の変更に伴う工期及び契約金額の変更		

